

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol. 6 1

【政治・経済トピックス】

(目次)

- 米国 - 2013年度暫定包括予算延長法案が成立、2014年度予算は決議期限迄に成立困難な見通し
- 南アフリカ - BRICS首脳会合が南アフリカで開催、BRICS開発銀行と共同基金の設立で合意
- キプロス - キプロスで銀行が営業を再開、ユーログループ議長発言の影響をEU大統領が打ち消し

(北米・中南米)

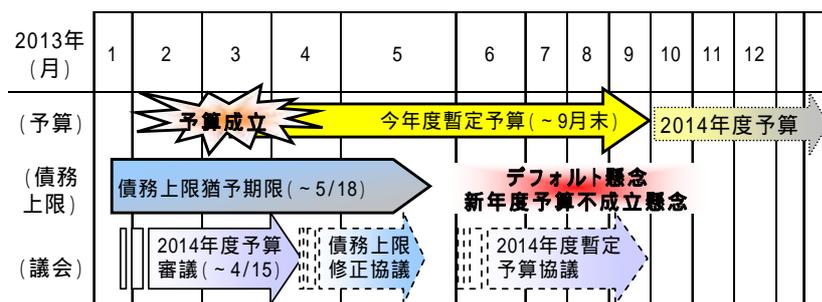
米国

◆ 2013年度暫定包括予算延長法案が成立、2014年度予算は決議期限迄に成立困難な見通し

3月26日、オバマ米大統領が2013会計年度(2013年9月末まで)をカバーする暫定的な予算案に署名し、包括暫定予算が成立した。これにより2013会計年度末まで政府機関の閉鎖は回避され、政府機能が維持される見込み。2013年度米国予算を巡る民主・共和両党の確執は、最終的に「2011年財政管理法」の規定に従い年間850億ドルの歳出強制削減を予算に反映させることで一旦決着することとなった。一方、国防総省や農務省などの予算削減の影響を軽減する策として、裁量的な予算振り替えなどを可能とする条項を盛り込んでいる。今後の米国財政を巡る争点は、4月15日までを期限とする2014会計年度の予算審議と、5月18日に期限を迎える「連邦債務上限引き上げ」に移る。かかる状況下、米ホワイトハウスは、強制歳出削減や2013年度暫定予算を巡る与野党交渉などの影響で提出が遅れていた、2014会計年度の大統領

予算教書を4月10日にも議会宛に提出する意向であることを明らかにした。オバマ大統領が提出する予算教書は、富裕層の優遇税制廃止による歳入増や社会保障制度改革を通じて10年間で1.85兆ドルの財政赤字削減を目指す民主党案に沿った内容になると思われると同時に、持続的な経済成長を実現するためのインフラ整備計画や教育投資向上を目指す上で必要な予算措置を要請すると考えられる。「10年間で4兆ドル以上の財政赤字削減」という包括的な財政再建合意(「グランド・バーゲン」)の実現に向けての民主・共和両党のアプローチ方法の違いが、そのまま2014年度予算についての下院決議案(共和党案)と上院決議案(民主党案)に反映されている。「富裕層向け増税」やオバマ大統領が進めてきた「医療保険改革」の扱いで両案の隔たりは大きく、期限の4月15日までに民主・共和両党が夫々上院と下院で決議した予算案を一本化した上で各院が再採択することは難しいと見られている。

(米国財政問題を巡るスケジュール)



BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

☑ポイント

2014年度予算決議を期限の4月15日までに終了させることは困難な様子となっており、その場合、共和党が中間選挙後に下院で優勢多数を占めた2010年以降、4年度連続で包括予算決議が予算編成期限までに終了しない異例の事態となる。2014年度予算が不成立の場合でも、直ぐに影響が出ることは無いと思われており、オバマ政権と議会は一息つく間もなく、5月18日期限の連邦債務上限問題に取り組むと思われる。仮に5月の期限までに債務上限問題で合意を結べなかった場合、過去の例から8月辺りに連邦予算が枯渇することが予想される。丁度8月の前後には10月以降の2014年度暫定予算協議をスタートする必要がある、両問題が絡まって米国財政に対する不透明感が非常に強まるとの見方がある。2011年に債務上限問題で与野党が紛糾した際に、大手格付け会社スタンダードアンドプアーズは、米国債格付けを最上位の「AAA」から1ノッチ引き下げしたが、その時は格下げに追随しなかった他の格付け会社が格付け見直しに踏み切る可能性も出てくる。昨年11月に格付け会社ムーディーズは、「財政の崖」関連で、連邦債務の中期的な削減策で政策当局者が合意出来ない場合、最上位「Aaa」の米国債の格付けを1段階引き下げる可能性がある」とコメントしている。

(欧州・中近東・アフリカ)

南アフリカ(ブラジル・ロシア)

◆ BRICS首脳会合が南アフリカで開催、BRICS開発銀行と共同基金の設立で合意

3月27日、南アフリカの東部ダーバンで開催されていたブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカの新興5カ国(BRICS)の首脳会議で、各国が発展途上国の道路や港湾などのインフラ整備を資金面で支援する「BRICS 開発銀行」を創設するとの基本方針で合意に達した模様。議長のズマ南アフリカ大統領は会議後の声明で、「BRICS が中心となった開発銀行設立へ向け、今後各国が正式に交渉入りする」と発表している。BRICS 各国はこの開発銀行を、欧米先進国が重要ポストを占める国際通貨基金(IMF)や世界銀行などの既存の国際資本秩序への対応軸に据えたい考えで、アフリカや中南米など成長著しい発展途上国への影響力強化で先進国と競い合うとの狙いもあるとされる。ただ今回の会議では「共同の開発銀行は設立可能で持続も可能」との検討結果は示されたものの、出資金の額や設立の時期、及び本店の開設場所などでは具体化には至らなかったことから、地理的にも経済的にも多様性に富んだ新興国が連携する難しさが改めて示されたとの厳しい見方もある。5カ国は今年9月開催予定の会合に向け、開発銀行設立に関連する協議を継続するとしている。今後、BRICS 開発銀行がIMFや世界銀行のように、金融市場から独自に資金調達し、社会資本を必要とする途上国向けに開発資金を供給する、国際金融機関の役割を果たすようになるのか注目される。また今回会合後に発表された共同声明では、国際通貨基金(IMF)機能を補完する目的で、世界的な金融危機が発生した場合の緊急資金融通に関し、日本が参加する東アジア通貨スワップ協定「チェンマイ・イニシアチブ」のようなBRICS5カ国の外貨準備基金を、1千億ドル規模で創設する方針で合意したことが明らかにされ、開発銀行の設立協議と並行して検討を継続するとされる。2009年に初会合が開かれたBRICS 首脳会議は今回で5回目。今回の南アフリカ会議にはアフリカ諸国の首脳を招待するなど、BRICSとアフリカの関係強化を図る演出も見られた。会合に先立つ3月25日、国連貿易開発会議(UNCTAD)は2012年の海外直接投資に関する

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

報告書を発表した。BRICS の 5 カ国からの総投資額は推計 1,260 億ドルと世界全体の約 9%に達したことが明らかとなり、世界経済における BRICS の資金力の大きさが裏付けされた。但し、5 カ国への投資流入額は流出額の 2 倍の約 2,600 億ドルに達しており、5 カ国が経済成長を加速するための大規模なインフラ整備や外貨獲得手段としての資源開発などの原資を、依然として外国資本に依存する構造となっていることも明らかとなっている。

☑ポイント

新興 5 カ国の BRICS 諸国は、先進国主導の国際通貨体制へ不満を抱いている点では一致しているものの、政治体制が各国で大きく違う上に、中国・インド間では国境紛争、中国・ロシア間では旧 CIS の中央アジア諸国においてイニシアチブを争う関係にあるなど、決して一枚岩で纏まっている訳ではない。経済面でも、天然資源に乏しく先進国を追いかける形で工業国化を進める中国とインドは、賃金上昇による競争力低下と「中進国のわな」に直面している一方、資源国のロシア・ブラジル・南アフリカは、「オランダ病」と言われる通貨高の影響で、資源に偏重した産業構造から工業国への脱皮が遅れているとされるなど、抱えている問題の本質が大きく分かれている。従って 5 カ国が同じ目的に向けて共同歩調を取れるのかという懸念が、今回提起された「開発銀行」や「基金」設立の議論に常に付きまとうと思われる。更に、圧倒的な経済力を誇る中国が BRICS 内で突出することへの警戒感が、残り 4 カ国で強いとされることも懸念材料。開発銀行の出資金額の問題については、GDP 規模に比例した出資額に按分すると中国側の提案に対し、それでは開発銀行そのものが中国に独占されるとの懸念から、4 カ国が同意しなかったとの見方がある。開発銀行の設立までには今後も紆余曲折が予想される。

キプロス(・欧州連合)

◆ キプロスで銀行が営業を再開、ユーログループ議長発言の影響をEU大統領が打ち消し

3月28日、約2週間も営業を停止していたキプロスの銀行が窓口業務を再開した。営業再開に当たって、キプロス政府は預金引き出し上限を1日あたり300ユーロに制限し、国外への資金流出を阻止するための資本規制も導入したことから、取り付け騒ぎのような特段目立った混乱は発生せず、キプロス金融危機は終息の様相を示した。

3月30日にキプロス中央銀行は、再編された上での存続が決まっている国内最大手のキプロス銀行の預金者に対し、欧州連合(EU)預金保険制度で保護されていない10万ユーロ超の預金のうち、60%相当をキプロス銀行の再建資金に充当すると発表。10万ユーロ超の預金のうち37.5%部分は同行の株式に転換され、更に22.5%相当がキプロス銀行の再建のために一時差し押さえられ金利も付与されないとされた。残りの40%には金利が付与されるが、ごく短い一定の期間は払い戻し出来ない。キプロス中銀の発表を受け、ファンロンパイEU大統領は、今回の銀行預金者に一定の損失負担を求める決定について、「キプロスの金融セクターとしての特徴と構造、及び市場規模を考えた場合の特例的扱い」と述べ、本件が他の金融不安を抱えるユーロ圏諸国支援策の前例にはならないとの見解を強調。ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)のデイセルブルム議長の「キプロスは今後の危機支援のモデルになる」という不規則発言を受けて、ユーロ圏内で広がる預金者の不安の沈静化に努めた。一方、今回の協議から完全に外された形のロシアは、3月16日にユーロ圏諸国がキプロスの銀行預金全てへの課税を支援条件に打ち出した際には、EU側の処置を「不当で素人的な危険なもの(プーチン大統領)」と厳しく非難したが、銀行整理・再編と大口預金者に損失負担を求める新たな支援策に同意し、非難の矛を収めている。ロシアは2011年にキプロス政府向け金融支援として融資した25億ユーロにつき、返済期限の延長と金利条件の見直しに応じる見込みである。ロシア政府の態度軟化の背景として、預金削減の対象となるロシア大口預金者(個人・法人)が、自由化後のロシアで

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

勃興した「オリガルヒ」と呼ばれる新興財閥中心であり、ロシア政府に近い国策を担う国営大企業への影響が限定的であることと、且つロシア政府自身がキプロスへの資本逃避を問題視していたこと、などが指摘されている。

☑ポイント

ユーロ圏蔵相会合が当初キプロス政府に要求した全預金に対する課税をファンロンパイ EU 大統領は「不幸な決定」と呼び、ユーロ圏財務相理事会が預金強制削減に踏み込んだことは失策だったと暗に認めたこととされたものと受け止められている。ただ最終的に 10 万ユーロ超の預金削減策は、欧州連合 (EU) 及び EU 各国の預金保険制度とも整合性が取れており、昨年 6 月の EU 首脳会合で共通の銀行破綻処理を検討した際に、大口預金者を含めた債権者負担を原則とする方針を示していたこととも平仄が合った対応と評価出来る。しかし EU 内の預金者、特に金融機関に不安を抱えた国の預金者は、国は強制力行使により国民の財産を強制的に処分できるという事実を目の当たりにして、大きなショックを受けているとされる。更に、ユーロ圏財務相会合のデイセルブルム議長の「キプロスは今後の危機支援のモデルになる」という発言を、議長発言は度重なる南欧支援で国民の不満が積もっているドイツが影響力を持つユーロ圏諸国の本音を表しており、今後の域内の金融危機に際しては公的資金の投入を制限する方向へ舵を切ったものと受け止められている。キプロス危機はここで一旦沈静化に向かっているが、今後 EU 内の預金者は金融機関の破綻リスクを常に強く意識すると思われることから、各国金融業界への懸念や個別金融機関の経営不安説などを契機とした、欧州金融危機の再燃に警戒が必要との見解もある。

ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい [ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

(北米・中南米)

| 企業名 | 業界・業種 | 国・地域 | 摘要 |
|-----------|-------|------|------------------------------|
| 豊田自動織機(日) | 機械 | 米国 | 米 Cascade 社の買収に関して公開買付けが完了。 |
| 東京ガス(日) | ガス | 米国 | テキサス州パーネット堆積盆のシェールガス開発の権益取得。 |

(欧州・ロシア・中東・アフリカ)

| 企業名 | 業界・業種 | 国・地域 | 摘要 |
|---------------|-------|-------|-------------------------------|
| 本田技研工業(日) | 自動車 | ケニア | ケニアで二輪車の生産・販売機能を備えた現地法人を設立。 |
| 電通(日) | サービス | 英国 | 英イージス社の買収手続きが完了。 |
| デンソー(日) | 電気機器 | ポーランド | ムイスウォヴィツェ市に自動車用メーターの生産会社を設立。 |
| ナブテスコ(日) | 機械 | イタリア | 伊オクラップ社の全株式を取得。 |
| SGホールディングス(日) | 運輸 | 欧州 | アジアや欧州の物流企業買収で、2,600億円の投資を計画。 |

(注：一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

| 通貨ペア(*1) | 為替相場(*2) | | | | | 主要金利(%)(*3) | | | 株価(*4) | | |
|-------------|----------|---------|-----------|---------|--------|-------------|-------|--------|-----------|-----------|----------|
| | OPEN | レンジ | | CLOSE | 週間騰落率 | 前々週終値 | 先週末終値 | 終値騰落差 | 前々週終値 | 先週末終値 | 終値騰落差 |
| ユーロ | 1.2996 | 1.2750 | ~ 1.3050 | 1.2841 | -1.19% | 0.020 | 0.026 | 0.006 | - | - | - |
| 英・ポンド | 1.5239 | 1.5092 | ~ 1.5280 | 1.5180 | -0.39% | 0.482 | 0.486 | 0.004 | 6,392.76 | 6,411.74 | 18.98 |
| ポーランド・ズロチ | 4.1720 | 4.1560 | ~ 4.1910 | 4.1770 | -0.12% | 3.140 | 3.250 | 0.110 | 45,066.18 | 45,147.57 | 81.39 |
| ハンガリー・フォリント | 307.23 | 303.16 | ~ 307.52 | 304.39 | 0.93% | 4.700 | 4.200 | -0.500 | 17,999.08 | 17,857.42 | -141.66 |
| チェコ・コルナ | 25.815 | 25.685 | ~ 25.830 | 25.760 | 0.21% | 0.010 | 0.060 | 0.050 | 980.61 | 962.86 | -17.75 |
| 南アフリカ・ランド | 9.3038 | 9.1700 | ~ 9.3225 | 9.1765 | 1.39% | 4.900 | 4.850 | -0.050 | 35,493.62 | 35,259.10 | -234.52 |
| トルコ・リラ | 1.8150 | 1.8090 | ~ 1.8252 | 1.8091 | 0.33% | 8.500 | 6.000 | -2.500 | 82,452.04 | 85,253.95 | 2,801.91 |
| ロシア・ルーブル | 30.747 | 30.710 | ~ 31.095 | 31.095 | -1.12% | 5.850 | 5.750 | -0.100 | 1,471.07 | 1,454.60 | -16.47 |
| メキシコ・ペソ | 12.3510 | 12.3053 | ~ 12.4209 | 12.3312 | 0.16% | - | - | - | 42,686.68 | 44,077.09 | 1,390.41 |
| ブラジル・リアル | 2.0101 | 2.0005 | ~ 2.0279 | 2.0217 | -0.57% | - | - | - | 55,243.40 | 56,352.09 | 1,108.69 |
| アルゼンチン・ペソ | 5.1109 | 5.1088 | ~ 5.1275 | 5.1213 | -0.20% | - | - | - | 3,430.17 | 3,380.78 | -49.39 |
| チリ・ペソ | 472.65 | 471.49 | ~ 473.20 | 472.15 | 0.11% | - | - | - | 4,451.03 | 4,432.14 | -18.89 |

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート、それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート、ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値、小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値、ユーロ市場は独DAX市場。

外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい [マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【来週の注目指標とイベント予定】

| 月/日 | 指標・イベント | 前回 | 今回・予想(f) | 指標の見方・ポイント |
|------|--|----------|-----------|---------------------|
| 4/9 |  貿易収支(2月) | 137 億ユーロ | n.a. | 輸出増加が景気回復に寄与するか。 |
| 4/10 |  FOMC 議事録公開 | - | - | QE 出口戦略の手掛かりがあるか注目。 |
| 4/11 |  新規失業保険申請件数 | 385 千人 | 360 千人(f) | 極端な悪化がない限り順当と受け止め。 |
| 4/12 |  鉱工業生産(2月) | -0.4% | n.a. | 景気減速の影響でマイナスの可能性。 |
| 4/12 |  小売売上高(3月) | 1.1% | n.a. | 米景気のエンジンに火が付くか注目。 |

(*) (f)は“Bloomberg”等予想)

☑ポイント

欧州 / 4月4日の欧州中銀理事会前は、方向感の出ないまま冴えない経済指標に引かれて、対ドルで直近安値水準の1.28ドルを中心に狭いレンジでの取引に終始。欧州中銀理事会後は、ドラギ総裁が欧州景気回復の見通しに悲観的な見方を示した上で、一段の金融緩和を示唆する発言が出るも、折からの日銀による金融緩和で円全面安の展開の中、ユーロは対ドルで下げ止まり、キプロスのユーロ離脱を否定するキプロス政府筋の発言を受け対ドルで反発した。キプロス支援の余波が国内金融機関に脆弱さを持つユーロ圏の小国への懐疑的見方が強まっており、株式・債券市場では不透明感が強まっている。当面ユーロの積極的な買い材料は乏しいと思われることから、ユーロは対ドルでの軟調さが目立つ展開が見込まれる。

米州 / ISM 製造業景気指数、ADP 全米雇用報告及び ISM 非製造業景気指数と発表される指標が相次いで市場予想を下回り、米景気の回復ペース鈍化懸念が強まり、ドルは対円で一時、約1ヵ月ぶりの安値水準となる92円台半ばまで弱含んだ。また朝鮮半島で緊張拡大から、安全資産の円への資金移動を受けドル円を円高方向に押し上げた。その後4月4日の日銀による金融緩和決定を踏まえ、ドルは対円で大幅に上昇し翌5日の東京市場では約3年半ぶりの97円台を示現している。来週も「異次元の」日銀金融緩和を受けた円安の地合に変化はないものと思われるが、4月15日が決議期限の2014年度予算を巡る不透明感の強まりや、景気減速懸念が広がる中で今後出てくる経済指標の評価次第では、ドル買いの勢いが削がれる可能性もある。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定は、お客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行)三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部 教育・情報室 片倉寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel03-6259-6310